

特定求職者雇用開発助成金支給要件（離職割合算定対象となる対象者数）照会申請書兼回答書

令和 年 月 日

労働局 殿  
公共職業安定所 殿

下記1の事業所における特定求職者雇用開発助成金の離職割合の算定対象となる対象者数の確認のため、下記2の照会を申請します。

記

1 特定求職者雇用開発助成金支給要件照会の事業所

適用事業所番号	
事業所名	
所在地	〒
電話番号	
対象労働者氏名	
助成金支給番号*	
申請コース名*	特定就職困難者コース ・ 生活保護受給者等雇用開発コース
雇入れ年月日	年 月 日

※助成金支給番号の通知がなされていない場合は記載不要

※いずれかのコースを○で囲んでください。

2 特定求職者雇用開発助成金支給要件（離職割合算定対象となる対象者数）照会

※下線部は都道府県労働局又は公共職業安定所が記載します。

雇入れ 年 月 日時点

(基準期間 年 月 日～ 年 月 日)

雇入れ1年後 人(うち、離職者数 人)、離職率 %

助成対象期間満了1年後 人(うち、離職者数 人)、離職率 %

【都道府県労働局又は公共職業安定所記載欄】

・回答日：令和 年 月 日

・回答人数は、確認日(令和 年 月 日)現在の内容を記載しているものであり、今後、対象者の雇用保険被保険者資格取得・喪失等により、人数が変更となる可能性がありますのでご注意ください。

(照会者)

住所

事業主

名称

氏名

住所

代理人

又は

社会保険労務士

名称

(提出代行者・事務代理者の表示)

氏名

労働局又は安定所受付印

Blank box for stamp/signature.

[留意事項]

- 1 本申請書は、適用事業所の所在地を管轄する都道府県労働局又は公共職業安定所に提出してください。
- 2 代表者、適用事業所の従業員、法人の役員又は事業所の長（支店長、工場長等営業所や支店の営業・事業の主任者であることを示す名称が付された者に限る。）が都道府県労働局又は公共職業安定所の窓口を訪問して提出する場合は、社員証等身分を証明できるものを提示してください。  
なお、郵送により提出する場合は、社員証等身分を証明できるものを添付することは不要です。
- 3 適用事業所の従業員以外の代理人が本申請書を提出する場合は、正当な権限のある代理人であることが確認できる委任状（原本）を提出してください。  
なお、適用事業所の従業員以外の代理人が都道府県労働局又は公共職業安定所の窓口を訪問して提出する場合は、社員証等身分を証明できるものを提示してください。  
また、郵送により提出する場合は、社員証等身分を証明できるものを添付することは不要です。
- 4 本申請書を提出する者が申請事業所の者であることを確認するため、必要に応じて、事業所の実在を確認することができる客観的な資料（事業許可証、工事契約書、不動産契約書、源泉徴収票、社会保険適用関係書類等）による確認をさせていただくことがあります。
- 5 特定求職者雇用開発助成金を受給するには、離職割合要件の他にも各種要件がありますのでご留意ください。
- 6 郵送による回答送付を希望する場合は、本申請書提出に併せて、返信用封筒（切手貼付）を同封してください。**※返信用封筒による対応を行うことが可能な都道府県労働局又は公共職業安定所は、必要に応じて、本留意事項を記載してください。**